

# 日本と北九州市の奇跡をアジア各地に拡げたい

## 1. 北九州市の奇跡「灰色の街から緑の街へ」

1963年に、全国6番目の政令指定都市として誕生した北九州市は、今年2月に、記念すべき市制50周年を迎えました。

東京オリンピック開催を翌年に控え、名神間に日本で初めての高速道路が完成するなど、“Japanese miracle”と呼ばれる高度経済成長の中、本市は、4大工業地帯の一角として、我が国の近代工業化を支える役割を背負って生まれました。

一方で、「経済の成長」と「産業の興隆」の代償が大きかったことも事実です。世界でそれまでに経験したことのない深刻な公害問題に直面しました。それから20年、産官学民が一体となって公害対策や省エネ対策に取り組んだ結果、OECD（経済協力開発機構）は1985年の環境レポートで「灰色の街から緑の街へ」と本市を称えました。環境再生を果たした奇跡のまち“Kitakyushu's miracle”は、その後、九州全域の国際協力拠点「JICA九州国際センター」の誘致（1989年）、地方自治体提案による初のODA採択事業「大連市環境モデル地区計画（1996年）」、最初にして最大の「エコタウン事業（1998年）」を経て、日本を代表する「環境モデル都市（2008年）」としての地歩を固めてきました。

さらには、「北九州スマートコミュニティ創造事業（2010年）」や2011年の「環境未来都市」と「グリーンアジア国際総合戦略特区」とのダブル選定で、環境産業拠点としての地位確立につながっています。

そして、孔子が論ず「五十而知天命」のごとく、50歳を迎えた今、本市は「環境保全」を天命と受

けとめ、「環境問題からビジネスチャンスを生み出す」を合言葉に、経済発展著しいアジア諸国に対して、高い技術力を持つ地元企業の環境ビジネス参入を積極的に支援しています。国際貢献やFS（実現可能性）調査により入手した海外の環境ビジネス情報を広く企業に提供するほか、ビジネスミッション派遣や展示商談会への出展を企画し、企業の海外展開を積極的に応援しています。

このような取組みは、二十有余年を経て、再びOECDから、経済成長と環境政策を両立させた「グリーン成長都市」として称えていただきました。これは、パリ、シカゴ、ストックホルムと並んで、アジアでは唯一の名誉です。

## 2. 環境・水ビジネスの振興、そして都市インフラのパッケージ輸出へ

こうして過去を振り返ると、環境産業拠点への到達は必然のような印象も受けますが、その背後には本市の「国際戦略」が脈々と受け継がれています。基本構想「元気発進！北九州」プランでは、都市ブランドを「世界の環境首都」と「アジアの技術首都」に定め、「環境・ものづくり・アジア」をキーワードに、地域経済の活力増進を目標とした国際戦略を積極的に進めてまいりました。

青島市、天津市、大連市におけるエコタウン事業協力を経て、昨今は、ASEAN加盟国での環境ビジネスに重点を置いています。

カンボジアの首都・プノンペン市においては、1999年から専門家派遣や研修生受入を中心とした水道分野の国際協力を進め、水道普及率を25%から90%に高め、漏水や盗水による無収水量を72%から8%まで減じ、「蛇口から飲める水」を実現

北九州市長 きた はし 北橋 けん じ 健治



するなど、目覚しい改善を図ってきました。その成果は、世界の水道事業関係者から“Phnom Penh’s miracle”と高く評価されています。

そして、光栄なことに、「北九州水道100周年」を記念した2011年、長年にわたる本市の功績に対して、私も含め、職員らがカンボジア政府から友好勲章をいただきました。現在は、アンコールワットを含め、同国地方都市に協力を拡大するとともに、この協力で培った人的ネットワークを活かして、新たに水ビジネスを展開しています。

また、ベトナムのハイフォン市とは、2009年に友好・協力協定を締結し、現地職業訓練校とタイアップした中小製造業者の工場管理能力向上により、両市中小企業間のマッチングを下支えしています。さらに、カンボジアでの成功体験を踏まえ、ハイフォン市に導入された本市特許の「高度浄水処理技術（U-BCF）」をベトナム全土に広く普及させていく取組みを、ハイフォン市とともに進めています。

新たなビジネスとして、本市が得意とする、環境や上下水道に関する技術、システム、ノウハウを、パッケージ化して都市インフラとして輸出する仕組みづくりにも取り組んでいます。

第一段階では、エコタウン、上下水処理技術、スマートコミュニティ、公害防止技術を中心に、アジア諸都市の多様なニーズに応じて、オーダーメイド方式による「都市まるごと輸出」を進めていきます。

インドネシア第2の都市であり、その最大級の工業団地に多くの日系企業が進出するスラバヤ市で、現在、事業を具現化しています。同市には、本市企業が開発したコンポストを2万世帯以上に

普及させ、生ゴミ堆肥化により環境改善に大きく貢献してきた実績を有しています。

このような成果を踏まえ、2011年に、スラバヤ市と本市は「戦略的環境パートナーシップに関する声明」に署名し、さらには都市環境インフラのパッケージ輸出の進捗に合わせ、昨年11月に「環境姉妹都市」を締結しました。

### 3. 産官学連携した国際ビジネスでアジアに奇跡を！

環境ビジネスの国際展開は、産官学の連携が欠かせません。本市は、その推進役として、2010年に「アジア低炭素化センター（センター長：前・東京大学総長の小宮山 宏氏）」を立ち上げました。そして、産官学の連携組織として、環境ビジネスでは「北九州市環境産業推進会議（参画団体：579団体）」と「北九州環境ビジネス推進会（参画企業：40社）」、水ビジネスでは「北九州市海外水ビジネス推進協議会（参画企業：140社）」に中心的な役割を担っていただいています。

協力・ボランティアベースでは、持続的な国際貢献が難しいことは事実です。民間企業の参画を得て、ビジネスベースでいかにWIN-WINの関係を築いていけるかがキーポイントだと思います。

アジアの活力は、本市のグリーン成長に欠かせないものです。今後とも、北九州市では、企業のみなさまとともに力を合わせ、環境とものづくり技術で、アジアの持続可能な発展に努めてまいります。

北九州市が体現したミラクルをアジア各地に拡げるために！